

事務事業名		地域情報基盤管理事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	政策情報課
	政策	04	I C T活用の推進	係	情報統計係
	施策	01	地域情報化の推進	内線電話	402
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	未計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	12目	情報政策費	平成19年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	音声告知放送加入世帯、すぐメール利用者 市民	緊急情報及び行政情報の迅速確実な伝達を行えるよう設備の維持管理に努める。 地域公共系ネットワーク・加入者系ネットワークを活用し、公共福祉の増進を図る。	
現状・課題	情報ネットワークシステムを良好な状態に保持し、十分な機能を確保するための保守管理を行っている。設備の老朽化に伴い、将来的には大規模な改修費用が見込まれる。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	緊急情報及び行政情報を周知するための設備の維持管理は、市の責務である。	
事務事業概要	情報通信基盤整備に伴う地域情報化により、付帯的に様々なサービスを地域の皆様へ提供することを目的とする。		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	情報ネットワークシステム伝送路設備保守管理業務委託		伝送路設備保守委託一式
	伝送路等工事		8,000千円
	すぐメール利用者数累計		4,291人
	伝送路設備の稼働率（365日×24h×99.5%=停止43.8h以内）		99.5%以上

事務インポート	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		326,330,000	41,284,000
補正予算		円				—
合計		円		326,330,000	41,284,000	38,724,000
決算（見込）額 A			円	300,138,501	41,284,000	—
H31は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	24,433,664	24,383,000	11,611,000
	一般財源	円	275,704,837	16,901,000	27,113,000	
正規職員数			人	0.50	0.49	0.49
人件費 B			円	3,224,500	3,152,660	3,152,660
総事業費 A+B			円	303,363,001	44,436,660	41,876,660
市民1人当たりコスト			円	7,024	1,039	979

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
伝送路設備の稼働率（365日×24h×99.5%=停止43.8h以内）		維持	目標	-	%以上	-	%以上	99.5	%以上
			成果	-	%以上	-	%以上	-	
すぐメール利用者数		増加	目標	2,574	件	3,432	件	4,291	件
			成果	2,413	件	-	件	-	
成果指標と目標値を設定した理由	各種情報の安定伝達のためには、伝送路設備の稼働率を高く維持する必要があるほか、すぐメールの利用促進を図り、副次的な情報伝達手段の普及を図る必要がある。								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	伝送路、機器の老朽化に伴い障害発生頻度が上昇しているため、迅速な復旧により利用者への影響の軽減を図るとともに、代替手段により緊急情報等が伝達できるよう、すぐメールの登録促進を図る。						

